

消費税導入以降、30年もの間、日本経済の成長にブレーキをかけた最も大きな要因の一つに「プライマリーバランス規律」という考え方がある。先進国の中で日本だけが過去30年も経済衰退という状態が続き、今後もそれはさらに拡大する可能性が高い。日本はまさに「衰退途上国」の過程であると言っても過言ではない。



さらに追い打ちをかけるように、

2019年秋ごろから顕著となった新型コロナウイルス感染症拡大は、外出制限や渡航制限などが発令されたこともあって、観光関連産業を中心に日本の域内経済に壊滅的打撃を与えた。

この「プライマリーバランス規律」は、簡単に言うと「税収の範囲内で社会保障やさまざま

論壇

高良 守

【琉球新報】2023年12月20日

な行政サービスを提供しなければならぬ」という考え方である。

一方、22年3月時点における発行済み国債発行額は1241兆円とされ、国民1人当たり約1千万円の借金を背負っているといわれている。そのため、「この借金を将来の子や孫に負

「プライマリーバランス規律」の呪縛

国債発行し不況から脱却を

担わせてはならない」といつて、国債発行は「好ましくない」として特に政府は否定的である。

ちなみに、財務省のホームページには、2002年に日本国債の格付けのさらなる格下げを発表した外国格付け会社に対する意見書の中で「日・米など先

進国の自国通貨建ての国債のデフォルトは考えられない」旨が明記されている (https://www.mof.go.jp/about_mof/other/other/rating/p140430.htm)。

近年、現代貨幣理論の考え方の下、「国債」発行による積極的な財政出動により、お金を市

場へ浸透させ、景気を刺激し、景気を喚起させることで、デフレや不況からの脱却を図り、そして、市場の資金のダブりによる過度なインフレ抑制策として、税金でもって、政府は景気をコントロールすればいいという理論が台頭している。

この理論では「政府は無限に

いくらでも『国債』を発行していい」というものではなく、「インフレ率を数%内にとどめる」ということに注意しなければならない。

このデフレ経済からの脱却に向けて、日本政府は短期的、かつ限定的な給付金支給や所得減税等は掲げるものの、実質的増税と位置付けられるインボイス(適格請求書)制度の導入や、将来的な防衛増税に代表されるように、緊縮財政に傾注した政策に固執しているように思える。

「消費税引き下げ」や「消費税撤廃」などの多くの国民の「声」に対して、日本政府は耳を傾けるべきではないだろうか？ (豊見城市、沖縄国際大学経済環境研究所特別研究員、55歳)